

機関番号：24201
 研究種目：〔2009年度〕若手研究（スタートアップ）→〔2010年度〕研究活動スタート支援
 研究期間：2009～2010
 課題番号：21830093
 研究課題名（和文） オーストラリアの開発教育の教育方法学的研究
 ー開発教育論の再構築と実践の探究ー
 研究課題名（英文） Research on Development Education in Australia from a Perspective
 of Educational Methodology: Theory Remodeling and Inquiry of Practice Based on the
 Theory
 研究代表者
 木村 裕（KIMURA YUTAKA）
 滋賀県立大学・人間文化学部・助教
 研究者番号：90551375

研究成果の概要（和文）：本研究では、オーストラリアにおける開発教育の理論と実践に関する研究蓄積を批判的に検討した。そして、「オーストラリアにおける開発教育に関する理論研究の到達点と課題の解明」「開発教育を実践する際の教育評価の方法論に関する取り組みの一端と今後の研究課題の明確化」「開発教育を学校づくりの基本方針として位置づけることの可能性の指摘」を行った。そしてさらに、それをふまえて、開発教育論の再構築に取り組んだ。

研究成果の概要（英文）：Through this research, the accomplishment of research on theory and practice of development education in Australia was analyzed critically. The main findings of this research were to 1) reveal the achievements and problems of the theoretical research of development education in Australia, 2) bring out an example which shows how to assess the practice of development education and a few research tasks to be challenged, and 3) point out a new possibility that development education can play a role of fundamental policy for school management. Then, based on these findings, the way of remodeling theory of development education was sought.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	670,000	201,000	871,000
2010年度	910,000	273,000	1,183,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,580,000	474,000	2,054,000

研究分野：教育方法学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：開発教育、グローバル教育、カリキュラム論、授業分析、オーストラリア

1. 研究開始当初の背景

開発教育とは、「私たちひとりひとりが、開発をめぐるさまざまな問題を理解し、望ましい開発のあり方を考え、共に生きることのできる公正な地球社会づくりに参加することをねらいとした教育活動」である（開発教

育協議会編『開発教育キーワード51』開発教育協議会、2002年、p.69）。近年、貧困や格差、環境破壊などの開発をめぐる諸問題の解決とよりよい開発の実現をめざして各国の協力と努力が求められ、開発教育には、国連、各国政府、NGO、教師などからの注目が集ま

ってきた。

日本では開発教育協会や外務省が中心となっていて、開発教育に特徴的な参加型学習と呼ばれる学習方法を取り入れた実践事例の紹介や関係者のネットワークづくりなどを進めてきた。しかしここでは、教育内容の選択やカリキュラム編成の方法論、社会状況や開発論の変化に応じた開発教育論の深化などに関する理論研究と、それに基づく実践研究が十分に重ねられてきているとは言えなかった。

日本の開発教育研究はこれまで、開発教育発祥の地とされるイギリスの研究成果に学ぶものが主流であった。しかしながら、オーストラリアにも注目すべき研究成果が蓄積されている。そこで研究代表者は、オーストラリアの研究蓄積に注目して研究を進めてきた。

研究代表者が本研究に取り組む以前に行ってきた研究成果は、「開発教育の歴史的展開の解明」「教育学的な視点から見た理論的到達点の検討」「理論に基づく具体的なカリキュラム案の検討」「授業研究を通じた具体的な実践の分析と検討」の4点にまとめることができる。これらの作業を進める中で、「開発教育論の再構築と新たな理論に基づく実践のあり方の探究」が次の課題であるとの認識に至った。こうした背景から、本研究に取り組んだ。

2. 研究の目的

以上の研究背景をふまえ、本研究では、オーストラリアにおける開発教育の理論と実践に関する研究蓄積を批判的に検討することによって、開発教育論の再構築と新たな理論に基づく実践のあり方を探究することを目的とした。具体的には、以下の2つの作業に取り組むことをめざした。

(1) 1つ目は、地球市民の育成と国民の育成の双方を位置づけた開発教育論の探究である。開発教育は従来、地球市民像の構想とその育成をめざした理論の構築、理論に基づくカリキュラム編成や授業づくり、実践を通じた地球社会や地域社会への働きかけ、という枠組みで捉えられてきた。しかし真正の現実を見ると、地球的諸問題の背景には国家同士の協力や対立がある。また、学校教育の場での実践では、国家が公教育を通して育成することをめざしている国民像と開発教育が育成をめざしている地球市民像との関係も考慮する必要がある。なぜなら、両者は必ずしも一致するとは限らないためである。そこで本研究では、地球市民の育成と国民の育成という2つの要素を位置づけた開発教育論のあり方を明らかにすることにより、従来の理論研究の質的な進展をめざすこととした。

(2) 2つ目は、開発教育実践の分析を通じた理論の再構築とそれに基づく実践のあり方の探究である。初等・中等教育に関する権限が各州・直轄区にあるオーストラリアでも近年、ナショナル・スタンダード策定の動きが強まっている。そのため、学校教育の場での実践を検討する際には、背景にある理論からの影響に加え、国家からの教育要求も考慮に入れる必要がある。これにより、実践をより包括的に捉えることができる。さらに、実践分析を通して、背景にある理論がどのように実践に具体化されるのか、理論が真に実践に生かせるものとなっているのかを検討する。これにより、実践をふまえた理論の再構築とそれに基づく実践のあり方を探ることをめざすこととした。

3. 研究の方法

本研究を進めるにあたり、研究代表者は、理論と実践の往還を重視したアプローチを行うことを意識した。

まず、文献資料とインタビュー・データに基づき、コルダー (Calder, M) とスミス (Smith, R.)、およびフィエン (Fien, J.) の近年の所論の意義と限界を検討した。これにより、研究目的の1つ目に挙げた地球市民の育成と国民の育成の双方を位置づけた理論のあり方を検討するとともに、オーストラリアにおける開発教育に関する理論研究の到達点と課題を明確にし、開発教育論を再構築するための課題の抽出と実践の分析枠組みの精緻化を行うためであった。

次に、その枠組みに基づいて現地での授業研究を通じた実践分析を行った。これにより、理論がどのように実践に具体化されるのかを検討するとともに、理論の不十分な点を乗り越えるための具体的な方策を探ることをめざした。

そして、実践をふまえて理論を再検討し、真に実践に生かせる理論の再構築と、それに基づく実践のあり方を探究した。

4. 研究成果

本研究の研究成果は、主に以下の5つにまとめることができる。

(1) 研究成果の1つ目は、オーストラリアにおける開発教育に関する理論研究の到達点と課題を明らかにしたことである。

本研究では特に、研究代表者がこれまでに注目してきたコルダーとスミス、およびフィエンの所論をより詳細に検討することを通して、この課題に迫った。彼女らは、オーストラリアの開発教育研究に大きな影響を与えている研究者たちである。本研究では、彼

女らの所論に関する資料収集と分析を行うとともに、コルダー氏へのインタビューも行った。

まず、コルダーとスミスの開発教育論については、「確かな社会認識および自己認識の深化を保障し、それに基づく問題解決を実現することをめざした教育活動を構想していること」と「教育目標の明確化とそれを達成するための学習アプローチおよび単元設計のあり方を提起していること」という重要な特質が見られることを指摘した。一方で、彼女らの論には、「行動への参加のあり方に関する研究の弱さ」と「教育評価のあり方に関する研究の弱さ」という点に、今後乗り越えていくべき課題があることを指摘した。

次に、フィエンの開発教育論については、その意義として「イデオロギーを明確化することと子どもの態度や行動への働きかけを明確に分けている点」「教師の役割を規定しようと試みている点」の2点を指摘した。一方で、乗り越えるべき課題として、「望ましい行動への参加につなげていくための具体的方策の不十分さ」と「開発教育の持つ価値観やイデオロギーに対する子どもからの抵抗の可能性に対する考慮の不十分さ」の2点を挙げた。

これらの作業をふまえて、両者の理論が、探究に基礎を置くアプローチに基づく学習活動を行うことと他者との協同的な学習を行うことを重視している点において共通していることを示した。また、学習者の行動を通して、問題を生み出している社会構造の変革をめざしているという点でも両者の主張は類似していることも指摘することができた。一方で、両論には、社会構造の変革をめざして起こすべき行動への参加のあり方について強調点の違いが見られた。すなわち、コルダーとスミスは、個々人が自他を尊重し、協力し合うことによって、小さな、できることから行動することを強調する一方で、フィエンは、政治プロセスへの参加によって社会構造の変革に関わっていくための力量を形成することの重要性を強調していた。

両者の所論の検討を進める中で、当初の研究目的に挙げていた地球市民の育成と国民の育成を位置づけた理論のあり方については、開発教育研究の分野では十分に論じられていないこと、そしてそれを明らかにするためには、開発教育とともに推進されているシティズンシップ教育に関する理論研究の成果を読み解く作業が必要であることが見えてきた。そのため、当初の研究目的の1つ目については十分に検討することができなかつた。しかしながら、両者の所論の検討を通して、オーストラリアにおける2つの主要な理論の特徴を整理するとともに、理論研究の到達点と課題を明らかにすることができた。

それと同時に、実践を分析する際には、本研究を通して得られた理論の特徴や到達点がどのように実践に反映されているのか、また、課題となっている点を実践においてどのように乗り越えられようとしているのかという点に留意する必要があることを示した。

(2) 研究成果の2つ目は、実践分析を通して、これまでの開発教育研究において十分に扱われてこなかった教育評価のあり方について、具体的な取り組みの一端を明らかにするとともに、今後の研究課題を明確にしたことである。

「4. 研究成果(1)」において見たように、本研究を進める中で、教育評価のあり方についての研究を進めることが研究課題の1つとして浮かび上がってきた。本研究においては、南オーストラリア州の後期中等教育修了資格（**South Australian Certificate of Education**：以下、**SACE**）取得試験と関連づけた取り組みを行っているアデレード高等学校（**Adelaide High School**）において資料収集とインタビュー調査を実施し、それらをもとに実践分析を行うことで、この課題に迫った。

まず、第12学年の学習活動を規定している**SACE**の枠組みを明らかにするために、**SACE**の「科目概要（**Subject Outline**）」が示す教育内容と教育評価に関する規定を分析した。そして、**SACE**が規定する教育内容および教育評価の方法論は、開発教育の学習上の特徴をうまく位置づけるかたちで実践することが可能となるような枠組みを提供していることを示した。ただし、**SACE**の枠組みと開発教育の学習上の要点を比較すると、「方法知」に関する重なりが大きい一方で、「内容知」については十分な重なりがあるとは言えないこと、それゆえ、「内容知」の選択に際して開発教育の教育内容をふまえた調整を意識的に行う必要があるということを指摘した。

続いて、アデレード高等学校でセキュロ教諭によって行われた実践をもとに、**SACE**の枠組みが実践に与えている影響について分析した。セキュロ教諭は34週に渡る実践で扱う教育内容を7つのまとまりに分け、まとまりごとに評価課題を設定することによって、**SACE**の科目概要が示す教育内容と教育評価の規定に沿いながら、独自の教材やプログラムを取り入れるかたちで実践を計画していた。また、**SACE**の示した評価の観点をセキュロ教諭が細分化したり具体化したりしながら実践に利用していることと、本実践におけるクライテリアは、「方法知」に関する記述が充実している一方で個別の内容に関する「内容知」にはほとんど触れていないという**SACE**の枠組みの特徴を反映したものとなつ

ていることを指摘した。

次に、生徒の評価課題への取り組みと学習の成果、そして、そこから見えてくる教育評価の役割と方法論への示唆を検討した。まず、生徒が作成したレポートの分析を行い、明確な評価計画を立てることが、生徒の学習を充実させるための重要な役割を果たしているということを明らかにした。そしてそれをふまえて、教育目標を立てていくにあたり、「内容」と「行動」の双方を位置づけた具体的な記述を行うことによって到達目標を明確にする作業が必要となることと、多様な評価方法の組み合わせや学習の成果の質的な違いを示す評価基準の開発が求められることを指摘した。

(3) 研究成果の3つ目は、実践分析を通して、開発教育を学校づくりの基本方針として位置づけることの可能性を示したことである。

本研究においては、セーブ・ザ・チルドレン・オーストラリア (Save the Children Australia) が主導するグローバル・ピース・スクール・プログラム (Global Peace School Program: 以下、GPSP) に注目し、GPSP への参加校 (Seaton High School など計6校) においてインタビュー調査や授業観察を行った。そして、GPSP が実践に与える影響や意義、課題を検討することで、この課題に迫った。

GPSP とは、国連の発案を受けて、国連とセーブ・ザ・チルドレンなどの団体が共同で開発した教育プログラムである。GPSP は 2001 年にアメリカとメキシコにおいて取り込まれ始めた。オーストラリアには 2002 年に紹介され、西オーストラリア州および南オーストラリア州において、セーブ・ザ・チルドレン・オーストラリアによって進められてきた。

まず、GPSP およびその主要教材であるスピーキング・アウト・プログラム (Speaking Out Program: 以下、SOP) の概要を整理することによって GPSP の基本的構想を確認した。その後、GPSP の参加校へのインタビュー調査をもとに、各学校がこれまでにどのような取り組みを行ってきたのか、また、取り組みを進める中でどのような成果を GPSP に見出してきたのかを検討した。その結果、インタビューを行ったすべての学校において、「学校の教育活動に明確な指針を与えてくれたこと」が GPSP の成果として挙げられた。GPSP の方針を学校のすべての教職員が共有することによって、その実現に向けて現行の教育活動の意味を問い直し、改善すべき点を改善しながらより良い実践の実現をめざして取り組みを進めていくことが可能になったと言うのである。また、教育活動を軸とした学校と家庭と地域の連携として展開させている例や、学校全体のカリキュラム改革として展開

させている例が見られることも分かった。

次に、GPSP が乗り越えるべき課題を明らかにした。まず、GPSP の主要教材である SOP が採用している「パワーポイントを利用したプレゼンテーション形式」自体に制約があることを指摘した。すなわち、この形式では、開発教育の重要な特徴である探究に基礎を置くアプローチに基づく学習活動や他者との協同的な学習を十分に行うことが困難だったのである。一方で、SOP において取り上げられている教育内容には、重要な意義が認められた。そのため、SOP そのものの改善を図ることに加えて、SOP の効果的な使い方や SOP の抱える制約の乗り越え方を吟味していくことが重要な課題であることを指摘した。

続いて、GPSP から示唆される研究上の新たな視点と今後の研究課題について考察した。GPSP の取り組みからは、開発教育の位置づけに関する新たな可能性を見出すことができた。それは、子どもの学習環境かつ生活環境としての学校の文化をつくりあげるための基本方針としての位置づけである。すなわち、開発教育の理念に基づいて学校を1つの「社会」としてつくりあげることにより、将来的に実社会で政治参加を行っていくことができるようにするための力量形成を図る場、シミュレーションを行う場として学校を捉え直すことが可能となることを指摘した。これは、コルダーとスミス、およびフィエンの所論において十分に論じられていなかった、行動への参加につなげるための手立てのあり方を示すことにもつながるものである。

このように、GPSP の取り組みには、開発教育を学校づくりの基本方針として位置づけることの可能性が示されているとともに、これまでの理論研究の課題を乗り越えるための具体的な方策の一端が示されていることを指摘した。

(4) 研究成果の4つ目は、上記(1)~(3)をふまえて、開発教育論の再構築に取り組んだことである。

まず、GPSP の取り組みの分析をもとに、これまでの先行研究においては主に「授業づくり」「カリキュラム編成」という点に焦点があてられてきた開発教育に、「学校づくり」という視点も含めた理論構築および実践を行うことが必要となることを明らかにした。すなわち、開発教育論の再構築を行うにあたって、開発教育の理念に基づく学校づくりの方針を明確にしたうえで、それとの関連においてカリキュラム編成や授業づくりのあり方を理論化することが重要であることを示した。

また、アデレード高等学校での取り組みの分析をもとに、従来の開発教育論が十分に扱ってこなかった教育評価の方法論について

検討した。そして、評価課題と評価基準の開発を中心とする教育評価論の構築が今後の重要な研究課題の1つになることを明らかにした。これにより、開発教育論の再構築を行うにあたって、教育評価論を十分に位置づけた理論構築および実践を行うことが必要であることを示した。

実践には、開発教育論だけではなく、実践を行う教師の信念や地域の特性、教育制度の枠組みなども大きな影響を及ぼす。そのため、真に実践に生かすことのできる理論を構築し、それに基づく実践のあり方を明らかにするためには、上に示した理論上の課題をふまえて実践を行い、その取り組みの成果と課題を検証し、理論の改善を行うというプロセスを繰り返すことが必要となる。本研究においてはこの点にまでふみこんだ検討を行うには至らなかった。ただし、本研究で検討してきた GPSP やアデレード高等学校の取り組みは、今後の研究を進めるうえで重要な示唆を与えるものであった。本研究で得られた成果をもとに、以上の課題に取り組むことが、今後の課題である。

(5) 研究成果の5つ目は、人的ネットワークの拡大である。

これまでの研究活動を通して構築してきた研究者やNGOスタッフ、現場の教師とのネットワークに加えて、本研究を通して、GPSPに参加する複数の学校の教師との研究協力体制を構築することができた。また、全豪社会科教育者学会 (Social Educators Association of Australia) の研究大会への参加を通して、オーストラリアはもとより、イギリス、スウェーデン、イタリアなどのヨーロッパ諸国で開発教育の研究や実践を行っている研究者や教師たちとのネットワークを構築することができた。こうした人的ネットワークは、今後、国際比較研究や研究成果の交流などを行っていくための重要な基礎となるだろう。

現在、本研究の成果を論文にまとめる作業と、開発教育における教育評価論について探究するための研究を進行中である。今後、これらの作業を進めることにより、豊かな開発教育実践を実現するための方途を明らかにすることが可能になるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 木村裕「カリキュラム」『オセアニア教育学会研究推進委員会報告書1 オーストラ

リアの教育改革』2010年、pp. 52-68 [査読なし]

- ② 木村裕「オーストラリアの全国学力調査 — 学力保障の実現に向けた学力調査のあり方」『リテラシーの育成をめざす評価基準と評価方法の開発』(平成19-21年度文部科学省科学研究費補助金研究成果最終報告書:研究課題番号19530695) 2010年、pp. 184-193 [査読なし]
- ③ 木村裕「日本におけるオーストラリアの開発教育研究の動向と今後の課題」『オセアニア教育研究』第15号、2009年、pp. 73-84 [査読なし]

[学会発表] (計4件)

- ① 木村裕「研究推進委員会発表 — カリキュラム」オセアニア教育学会第14回大会、2010年12月12日、東京学芸大学
- ② 木村裕「NGOと学校の連携によるグローバル教育実践の取り組みに関する一考察 — 南オーストラリア州での Save the Childrenの活動に焦点をあてて」オセアニア教育学会第14回大会、2010年12月11日、東京学芸大学
- ③ 木村裕「日本におけるオーストラリアの開発教育研究の意義に関する一考察 — 学校教育の場における実践への示唆に焦点をあてて」オセアニア教育学会第13回大会、2009年12月13日、国際大学
- ④ 木村裕「オーストラリアにおけるカリキュラム — ナショナル・カリキュラムを中心に」オセアニア教育学会第13回大会、2009年12月12日、国際大学

[図書] (計1件)

- ① 木村裕「第4章 カリキュラム」佐藤博志編著『オーストラリアの教育改革 — 21世紀型教育立国への挑戦』学文社、2011年、pp. 79-103

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 裕 (KIMURA YUTAKA)
滋賀県立大学・人間文化学部・助教
研究者番号: 90551375

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし